



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第82回 令和6年7－9月期調査)

【 調査時点：令和6年8月15日 】

令和6年9月12日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和6年8月15日

3. 調査対象期間

判断項目	6年7～9月期及び9月末見込み 6年10～12月期及び12月末見通し 7年1～3月期及び3月末見通し
計数項目	6年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	調査企業数	105	19	22	64
	回答企業数	101	19	22	60
	回収率 %	96.2	100.0	100.0	93.8
製造業	調査企業数	44	10	10	24
	回答企業数	42	10	10	22
	回収率 %	95.5	100.0	100.0	91.7
非製造業	調査企業数	61	9	12	40
	回答企業数	59	9	12	38
	回収率 %	96.7	100.0	100.0	95.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

$$B S I = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
- ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

$$B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ポイント} \rightarrow 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

◆ 次回公表予定 (令和6年10-12月期調査)

令和6年12月11日 (水)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（6年10～12月期）は「上昇」超

[現状判断（6年7～9月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し（6年10～12月期）]

全産業では「上昇」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」超の見通しとなっている。

[先行き見通し（7年1～3月期）]

全産業では「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分		6年4～6月 前回調査	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
全 産 業		▲ 3.0	(4.0) ▲ 4.0	(6.9) 10.9	8.9
	製 造 業	▲ 11.4	(9.1) ▲ 11.9	(6.8) 9.5	4.8
	非 製 造 業	3.5	(0.0) 1.7	(7.0) 11.9	11.9
規 模 別	大 企 業	▲ 5.3	(15.8) 10.5	(0.0) 5.3	0.0
	中 堅 企 業	18.2	(18.2) 4.5	(4.5) 9.1	4.5
	中 小 企 業	▲ 10.0	(▲ 5.0) ▲ 11.7	(10.0) 13.3	13.3

(注) 6年7～9月、6年10～12月の () は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

6年7～9月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	93.3	海外需要（売上）	40.0	販売価格	33.3
製造業	国内需要（売上）	100.0	-	-	販売価格	50.0
	海外需要（売上）					
非製造業	国内需要（売上）	88.9	仕入以外のコスト	33.3	販売価格	22.2
規模別	大企業	国内需要（売上）	-	-	販売価格	33.3
		海外需要（売上）				
	中堅企業	国内需要（売上）	83.3	販売価格	33.3	-
中小企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	33.3	-	-
			販売価格			

（下降要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	42.1	海外需要（売上）	21.1
					販売価格	
					仕入以外のコスト	
製造業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	36.4	-	-
			仕入価格			
非製造業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	50.0	販売価格	25.0
規模別	大企業	国内需要（売上）	-	-	-	-
		海外需要（売上）				
		仕入以外のコスト				
中堅企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	20.0	-	-
			販売価格			
			仕入価格			
中小企業	国内需要（売上）	100.0	仕入以外のコスト	53.8	販売価格	23.1
			仕入価格			

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増収見込み

6年度は、製造業は0.3%の減収見込み、非製造業は4.4%の増収見込み、全産業では1.5%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
売上高	6年度	(1.9)	(0.5)	(5.0)
		1.5	▲ 0.3	4.4

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(▲ 0.3)	(5.9)	(0.7)
		▲ 0.3	6.1	▲ 1.1

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) () は前回調査結果。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」） ・・・6年度は減益見込み

6年度は、製造業は17.6%の減益見込み、非製造業は13.2%の増益見込み、全産業では9.0%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
経常利益	6年度	(▲ 10.7)	(▲ 16.1)	(5.4)
		▲ 9.0	▲ 17.6	13.2

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(▲ 16.7)	(8.2)	(▲ 18.1)
		▲ 16.8	16.2	▲ 16.8

(注) () は前回調査結果。

4. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増加見込み

6年度は、製造業は21.9%の増加見込み、非製造業は21.3%の増加見込み、全産業では21.7%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
設備投資	6年度	(39.1)	(20.8)	(67.3)
		21.7	21.9	21.3

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(24.2)	(67.8)	(▲ 22.9)
		33.0	27.8	▲ 29.9

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) () は前回調査結果。

5. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」と「過大」が均衡、先行き見通し（6年12月末）は「不足」超

6年9月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」と「過大」が均衡している。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」と「過大」が均衡している。

規模別では、大企業は「過大」超、中堅企業、中小企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、6年12月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超の見通しとなっている。

7年3月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分		6年6月末 前回調査	6年9月末 現状判断	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
全 産 業		2.0	(2.0) 0.0	(2.0) 1.0	2.1
	製 造 業	0.0	(2.3) 0.0	(▲ 2.3) ▲ 2.4	0.0
	非 製 造 業	3.6	(1.8) 0.0	(5.4) 3.6	3.6
規 模 別	大 企 業	▲ 10.5	(▲ 10.5) ▲ 11.1	(▲ 10.5) ▲ 11.1	▲ 11.1
	中 堅 企 業	0.0	(9.5) 4.5	(4.8) 4.5	9.1
	中 小 企 業	6.8	(3.4) 1.8	(5.1) 3.5	3.5

(注) 6年9月末、6年12月末の () は前回調査時の見通し。

6. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順となっている。

業種別では、製造業は「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順となっている。

非製造業は「工具、器具及び備品」と回答した企業が最も多く、次いで「情報機器」及び「ソフトウェア」の順となっている。

今年度における設備投資の対象

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	生産・販売等の機械及び装置	60.7	工具、器具及び備品	44.0	ソフトウェア	36.9
製造業	生産・販売等の機械及び装置	90.2	工具、器具及び備品	46.3	ソフトウェア	36.6
非製造業	工具、器具及び備品	41.9	情報機器 ソフトウェア	37.2	-	-
規模別						
大企業	生産・販売等の機械及び装置	66.7	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	50.0	情報機器	44.4
中堅企業	工具、器具及び備品	65.0	生産・販売等の機械及び装置	60.0	建物以外の構造物・構築物 情報機器	30.0
中小企業	生産・販売等の機械及び装置	58.7	ソフトウェア	43.5	工具、器具及び備品	37.0

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 建物(本社・支社等の内部管理用)	6 車両、船舶及び航空機等
2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	7 工具、器具及び備品
3 建物以外の構造物・構築物	8 ソフトウェア
4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く)	9 土地
5 情報機器	10 その他

7. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行き見通しも「不足気味」超

6年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、6年12月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

7年3月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	6年6月末 前回調査	6年9月末 現状判断	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
全 産 業	34.0	(33.0) 30.3	(29.0) 31.3	29.3
製 造 業	30.2	(27.9) 26.2	(14.0) 19.0	16.7
非 製 造 業	36.8	(36.8) 33.3	(40.4) 40.4	38.6
規 模 別				
大 企 業	26.3	(31.6) 27.8	(21.1) 16.7	11.1
中 堅 企 業	42.9	(52.4) 40.9	(38.1) 40.9	40.9
中 小 企 業	33.3	(26.7) 27.1	(28.3) 32.2	30.5

（注）6年9月末、6年12月末の（ ）は前回調査時の見通し。

8. 今年度における従業員確保の取組

今年度における従業員確保の取組（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「賃金（初任給を含む）の引上げ」と回答した企業が最も多く、次いで、「福利厚生の実充」、「人材育成の強化（研修制度の実充等）」の順となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「賃金（初任給を含む）の引上げ」と回答した企業が最も多く、次いで、「福利厚生の実充」、「人材育成の強化（研修制度の実充等）」の順となっている。

今年度における従業員確保の取組

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	賃金（初任給を含む）の引上げ	76.9	福利厚生の実充	49.5	人材育成の強化（研修制度の実充等）	41.8
製造業	賃金（初任給を含む）の引上げ	82.9	福利厚生の実充	48.8	人材育成の強化（研修制度の実充等）	39.0
非製造業	賃金（初任給を含む）の引上げ	72.0	福利厚生の実充	50.0	人材育成の強化（研修制度の実充等）	44.0
規模別	大企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	66.7	人材育成の強化（研修制度の実充等）	61.1	福利厚生の実充
						正社員登用制度、多様な正社員制度の活用
						業務プロセスの見直し（業務効率化・DX等）
						定年退職者の再雇用・定年延長
27.8						
中堅企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	76.2	福利厚生の実充	61.9	人材育成の強化（研修制度の実充等）	38.1
中小企業	賃金（初任給を含む）の引上げ	80.8	福利厚生の実充	51.9	人材育成の強化（研修制度の実充等）	36.5

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 賃金（初任給を含む）の引上げ	6 テレワーク・フレックスタイム制度の活用
2 福利厚生の実充	7 業務プロセスの見直し（業務効率化・DX等）
3 人材育成の強化（研修制度の実充等）	8 定年退職者の再雇用・定年延長
4 採用要件の柔軟化	9 外国人材の受入れ
5 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	10 その他